

【別紙様式 3】

事業再評価実施事業調査

番号	1	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区
事業所管課		下水道課		事業主体	千葉県
事業化年度	S47	用地着手年度	S47	工事着手年度	S49
				工事終了年度	H49
費用便益比 (B/C)	1.9	総費用	16,132 億円	総便益	30,643 億円
				基準年	H20
				供用開始年度	S56
				再評価の理由	再評価後 10 年間経過し継続中

【事業概要】

項目	全体計画 (目標年次:H29)	事業計画 (完成予定年次:H22)	整備状況 (H20 年度末見込)
処理区域面積 (ha)	21,036 ha	12,082 ha	9,147 ha
処理人口 (人)	1,430,000 人	1,116,610 人	928,144 人
江戸川第一終末処理場処理能力 (m ³ /日)	310,000 m ³ /日	38,800 m ³ /日	- m ³ /日
江戸川第二終末処理場処理能力 (m ³ /日)	464,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日
事業費 (億円)	3,820 億円	3,237 億円	2,804 億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成 20 年度末までの整備面積見込みは、事業計画 12,082ha に対し 9,147ha であり、整備率は 76% である。
処理場用地の取得状況	江戸川第一終末処理場の平成 20 年度末までの用地取得見込みは、事業計画 30.3ha に対し 12.1ha である。江戸川第二終末処理場の用地は取得済み。
処理施設の供用状況	事業計画の処理能力 502,800 m ³ /日に対し、464,000 m ³ /日を整備し、整備率は 92% である。
供用開始区域の接続状況	平成 20 年度末の供用開始区域における接続率は 92% である。
地元情勢等	県議会及び関連市、地元等の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	つくばエクスプレス沿線整備に伴う土地区画整理事業については、下水道計画に見込んでおり、これまで下水道事業に影響を与える大きな変化はない。
自然環境条件	水質汚濁に係る新たな環境基準の設定はない。
計画変更の有無 及びその程度	全体計画及び事業計画については、必要に応じ適切に見直しを行なっている。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	既存施設については、適切な維持管理を行うと共に改築修繕計画を定め施設の延命化を図っている。また、長距離推進等の採用などによりコスト縮減に努めている。
代替案	単独公共下水道と流域下水道とを比較したところ、流域下水道が最適との結果が得られたので、流域下水道に代わる整備手法はないと考える。

【対応方針(案)】

当処理区は事業が順調に推移していることから、引き続き事業を継続する。

【別紙様式 4】

事業概要図					
番号	1	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区



【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書

番号	1	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区
事業化年度	昭和47年度	用地着手年度	昭和47年度	工事着手年度	昭和49年度
【再評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	H10	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B / C	-	総費用	-	総便益	-
再評価時の委員会の意見及び当時の状況					
<ul style="list-style-type: none"> 事業の継続が妥当であるとの意見を頂いた。 					
再評価時の進捗状況					
	計 画		進捗状況		
全体事業費	2,960 億円		2,222 億円		
用地取得面積	74ha		26ha		
供用面積(延長)	21,036ha		6,615ha		
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	H20	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B / C	1.9	総費用	16,132 億円	総便益	30,643 億円
現在の進捗状況					
	計 画		進捗状況		
全体事業費	3,820 億円		2,804 億円		
用地取得面積	56ha		38ha		
供用面積(延長)	21,036ha		9,147ha		
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、関連市の下水道事業は順調に進展しており、流入汚水量も安定的に増加している。汚水量の増加に合わせた段階的施設整備を行なうなど、事業は順調に推移している。				